

検証

アベノミクス

安倍晋三元首相のアベノミクス（経済政策）は、消費者物価を2%上げて円安と株高を実現すれば、雇用や消費も増え、経済再生が実現するといふものでした。結果は、大企業の内部留保が増え、雇用は不安定になり、賃金も上がらず、消費も増えないという失政でした。

目的税ではない

NHKの「日曜討論」(6月19日放送)で野党から消費税減税要求を受けた自民党の高市早苗政調会長は、「消費税は法律で社会保障に用途が

限定されている」と発言しました。高市氏の発言は消費税法1条2項を根拠としています。

同条項は消費税の用途について「年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする」と定めています。

しかし、法律で用途を規定しても、消費税は特定の経費に充てる目的で課す目的税ではありません。用途を特定せず一般経費に充てる目的で課す普通税です。高市氏は全くの的はずれの発言をしたので

1989年の消費税導入から34年間で国と地方を合わせた消費税総額は476兆円です。一方で国・地方の法人税(法人3税)は324兆円、

「消費税は5%に引き下げる。インボイス制度反対」と声を上げる人たち
11月14日、東京都内



所得税・住民税は289兆円も減収しました。これを見れば消費税収が法人課税や所得税・住民税の穴埋めに使われたのは明白です。
日本経済を決定的に悪化さ

せたのは、安倍政権下における2014年4月と19年10月の2度にわたる消費税の増税です。大企業や大資産家向けの減税などの穴埋めのための増税は、もともと弱かった国民の消費を痛めつけ、中小零細企業を傷つけました。家計の消費支出は増税前に比べ、大幅に減少しています。

社会保障費削り

22年度一般会計予算(当初)の規模は107兆5964億円と過去最大です。税収は65兆2350億円、国債費(国の借金の元利合計額)を除く歳出は83兆2571億円で、歳出の78%しか税収でまかなえていません。税収不足補充と過去最高の軍事費5兆4005億円(デジタル庁の予算に計上される318億円

を含む)のために、税収の56%を超える36兆9260億円の国債を発行するのです。借金があれば当然元金と利息の支払いが生じます。増大する軍事費と国債費が予算を圧迫し、社会保障費を削っているのです。
国の財政に関する基本法である財政法は、ばく大な軍事費を返す当てのない国債で賄い、財政も経済も破綻させた太平洋戦争前の経験から、国債発行に歯止めをかけています。

(つづく)



消費税

元立正大学教授・税理士 浦野広明さん ⑤

法人税減税など穴埋め